

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第50期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅川 岳彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル (平成25年2月12日から本店所在地 神戸市中央区港島六丁目 6番地2 神和ビルが上記のように移転しております。)
【電話番号】	神戸(078)332-8288
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木村 裕輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
【電話番号】	神戸(078)332-8288
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木村 裕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	千円		4,180,435	4,429,194	4,808,947	4,878,785
経常利益又は経常損失 ()	千円		30,054	33,880	43,373	61,675
当期純利益又は当期純 損失()	千円		74,513	2,422	21,856	36,646
包括利益	千円			2,422	21,856	38,248
純資産額	千円		1,046,171	1,048,587	1,070,442	1,108,688
総資産額	千円		1,594,289	1,776,780	1,976,563	2,466,800
1株当たり純資産額	円		1.32	1.33	1.36	1.40
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円		0.11	0.00	0.03	0.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		65.6	59.0	54.2	44.9
自己資本利益率	%				2.1	3.4
株価収益率	倍				167	120
営業活動による キャッシュ・フロー	千円		84,703	38,116	70,987	147,974
投資活動による キャッシュ・フロー	千円		2,176	18,603	20,511	29,323
財務活動による キャッシュ・フロー	千円		173,134	35,806	71,884	421,071
現金及び現金同等物 の期末残高	千円		123,679	107,386	229,747	771,264
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	()	51 (219)	63 (224)	59 (223)	65 (228)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	千円	4,972,382	4,180,350	4,413,867	4,808,947	4,854,111
経常利益又は経常損失 ()	千円	555,371	29,949	32,548	37,040	59,514
当期純利益又は当期純 損失()	千円	934,159	74,335	2,348	18,808	35,590
資本金	千円	11,903,176	903,408	903,408	903,408	903,408
発行済株式総数	千株	560,093	790,093	790,093	790,093	790,093
純資産額	千円	683,693	1,046,349	1,048,692	1,067,499	1,103,088
総資産額	千円	1,702,411	1,594,563	1,776,946	1,976,728	2,461,401
1株当たり純資産額	円	1.21	1.32	1.33	1.35	1.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	1.77	0.11	0.00	0.02	0.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	39.8	65.6	59.0	54.0	44.8
自己資本利益率	%				1.8	3.2
株価収益率	倍				250	120
配当性向	%					
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	112,670				
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	6,042				
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	214,743				
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	33,071				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	55 (233)	45 (219)	56 (24)	51 (18)	55 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第47期、第48期、第49期及び第50期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

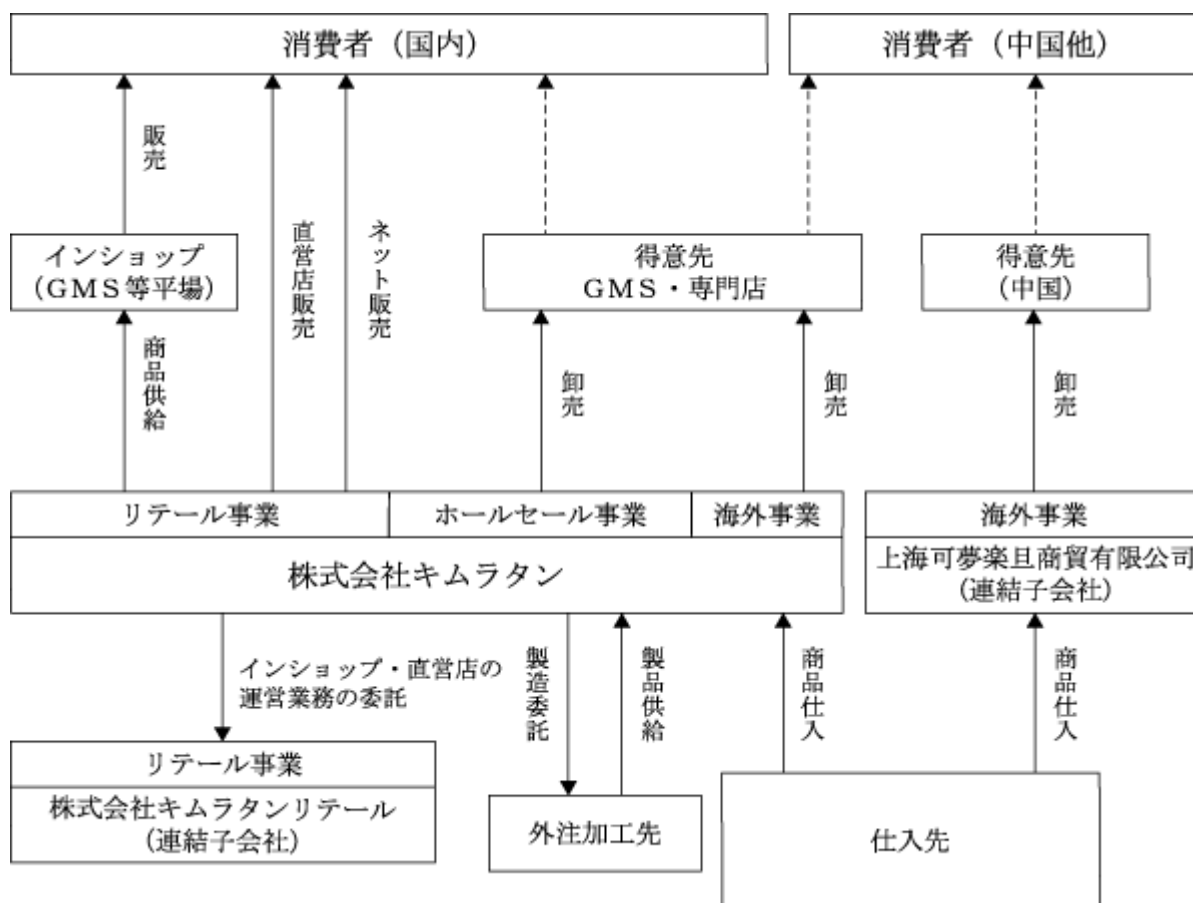
大正14年4月	創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビー衣料品の製造販売を開始
昭和23年5月	株式会社木村坦商店を設立
昭和39年12月	木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
昭和39年12月	横浜支店を開設
昭和39年12月	名古屋営業所を開設
昭和43年10月	札幌営業所を開設
昭和44年8月	東京支店を開設
昭和46年1月	名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
昭和46年3月	神戸本社2号館を建設
昭和46年10月	仙台支店を開設
昭和47年11月	東京第2支店を開設
昭和48年1月	札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
昭和48年2月	福岡支店を開設
昭和48年2月	株式額面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興生産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
昭和49年7月	神戸本社3号館を建設
昭和49年8月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和51年12月	広島支店を開設
昭和52年11月	名古屋第2支店を開設
昭和58年6月	本社営業部ビルを神戸市ポートアイランドのファッションタウン内に建設
昭和59年7月	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
平成2年10月	須磨流通センターを建設
平成3年4月	名古屋第2支店を名古屋支店に統合
平成3年12月	横浜物流倉庫を建設
平成4年4月	東京第2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
平成5年10月	旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テオーシービルは常設展示会場機能に特化
平成6年3月	北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖
平成7年3月	東京支店を改修して常設展示場を設置し、テオーシービルの常設展示場を閉鎖
平成7年8月	中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖
平成8年4月	東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖
平成8年6月	中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖
平成11年6月	物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖
平成13年4月	本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社2号館と本社3号館を閉鎖
平成16年1月	新たにIT関連事業に参入するため、E&E事業部を設立するとともに、東京支店に事務所を開設
平成17年2月	中部地区以東の営業機能を本社営業部ビルに統合
平成17年7月	ポートアイランド本社ビルの売却に伴い、本社機能をアーバンエース三宮ビルに移転し、物流機能はポートアイランド内の神和物流センターに移転
平成17年9月	当社の75%出資子会社、利霸来科(天津)電子有限公司設立
平成17年12月	オプト株式会社の株式を62.5%取得し、子会社化
平成19年2月	当社の86%出資子会社、株式会社ママメディア設立 利霸来科(天津)電子有限公司の株式を25%取得し、100%完全子会社化
平成19年12月	オプト株式会社の全株式を売却
平成20年2月	株式会社ママメディア、利霸来科(天津)電子有限公司の閉鎖を決議
平成20年4月	IT関連事業の撤退を決議
平成20年9月	本社機能をポートアイランド内の神和ビルに移転
平成21年11月	本社機能を神和物流センター内に移転
平成22年3月	当社の100%出資子会社、株式会社キムラタンリテール設立
平成24年10月	当社の100%出資子会社、上海可夢樂旦商貿有限公司を上海に設立
平成25年2月	本社機能を新クレセントビル(三宮)に移転し、物流機能については全面外部委託化を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社2社で構成されており、ベビー・子供アパレル事業として、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、国内においては、GMS（総合スーパー）や百貨店等におけるインショップ（得意先売場内の自社ブランドコーナーにおいて、自社販売員が消費者に接客販売を行い、店頭在庫の管理も自社販売員が行う形態）の運営、GMS・専門店への卸販売と直営店・ネット通販による消費者への直接販売を行っております。また当社は、ショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である(株)キムラタンリテールに委託しております。

加えて当社は、平成24年10月に中国上海市に中国国内での卸販売を目的とする連結子会社である上海可夢楽旦商貿有限公司を設立し、11月より本格的に販売を開始しました。これに伴い従来「ホールセール事業」に包含していた海外事業をセグメントとして独立させ、当連結会計年度より「リテール事業」、「ホールセール事業」及び「海外事業」の3つの報告セグメントと致しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キムラタンリテール	兵庫県神戸市中央区	1,000	リテール事業	100.0	当社店舗の運営業務を委託しております。 役員の兼任等 当社役員 1名
上海可夢楽旦商貿有限公司	中国上海市	24,270	海外事業	100.0	当社商品の販売を営んでおります。 役員の兼任等 当社役員 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	25(217)
ホールセール事業	22(4)
海外事業	2(0)
全社(共通)	16(7)
合計	65(228)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数は6人増加しておりますが、人的資本の確保並びに業務意欲向上を目的とした臨時従業員から正社員への雇用形態の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55(13)	42.7	12.3	4,821

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	17(2)
ホールセール事業	22(4)
全社(共通)	16(7)
合計	55(13)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は平成21年10月より、執行役員制度を導入しており、執行役員数4人が従業員数に含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社において、「キムラタン労働組合」が昭和51年8月に結成されております。また、平成25年3月31日現在の組合員数は37人であり、現在はいずれの上部団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、欧州経済の低迷や中国の成長鈍化に影響され、先行き不透明な閉塞感に継続して覆われておりましたが、昨年末の政権交代により経済回復への期待感が急速に高まりました。金融緩和拡大の予測から円高修正基調は着実に進行し、これに伴って株価も上昇、経済の先行指標は高まる状況にありました。

アパレル業界におきましては、震災による需要減の反動もあり、個人消費が長期にわたる低迷から改善する動きが見られるものの、急激な円安によるコスト上昇圧力が高まり、未だ厳しい環境から脱し切れていない状況にあります。

このような状況のもと、当社は当期を「将来成長を目指した事業基盤の再整備」の年と位置づけ、重要な課題として各事業収益構造の一層の改善、商品消化率の向上、将来成長への仕込み、の3点に集中的に取り組んでまいりました。その結果、売上高、各段階利益ともに計画を達成することができました。

上記の重要課題解決に全組織、全社員のベクトルを統合するため、当期において「統合本部」を設置し、この指揮下でぶれのない全社最適を追及してまいりました。具体的には、直輸入比率拡大による仕入コストの削減、物流業務の全面外部委託化による損益分岐点の引き下げ、システム強化による在庫掌握力と処理実行力の強化、新ブランド、新商品、新型店舗の創出に取り組んでまいりました。

加えて、平成24年8月20日に公表のとおり、将来の成長に向けて、中国に国内卸販売を主目的とする子会社を10月に設立し、11月には販売を開始するに至りました。

こうした中、当社グループの業績は、売上高は、前年同期比1.5%増の48億78百万円となりました。リテール事業におけるネット通販の売上が堅調な推移となったことに加え、ホールセール事業における専門店卸販売で、新規開拓とシェア拡大が進行し、売上も順調に拡大いたしました。

利益面につきましては、ネット通販を中心としたアウトレット販売強化による利益率の低下要因があるものの、仕入コストの削減や当期商品の値引き抑制による改善に努めました。一方で物流業務の全面外部委託の意思決定をしたことを機に、今後発生が見込まれる保管料や販売直接コストを考慮し、廃止ブランドの在庫品を中心に一部廃棄や売価設定の見直しを検討しました。その結果発生した棚卸資産の簿価切下げ額を売上原価に計上したことにより、売上総利益率は前年同期比1.4ポイント減の46.1%となり、売上総利益額は前年同期比1.4%減の22億50百万円となりましたが、不採算業態撤退による効果と、物流業務の効率化によるコストの削減等から、売上高販管比率は前年同期に対し1.7ポイント減少し44.2%となりました。

以上の結果、営業利益は92百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は61百万円（前年同期比42.2%増）となり、当期純利益は物流全面外部委託及び本社移転に伴う損失を計上したことから36百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<リテール事業>

ショップ業態におきましては、店舗拡大に伴い増加する在庫の消化能力引き上げのため店頭インフラの再整備を実施し、「値下げ率」の更なる低減と「消化率」の向上を目指してまいりました。また、製品面におきましては、直営店ブランドとして「dolcina」を開発いたしました。その結果、既存店ベースの売上高は、上期に前年同期比6.2%減と苦戦しましたが、下期には2.2%増まで回復し、累計では前年同期比1.8%減となりました。出退店につきましては、当期において17店舗の出店と6店舗の閉店を実施し、期末の店舗数は157店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年並みの27億89百万円となりました。

ネット業態におきましては、取扱いブランド数の拡大とアウトレット販売における品揃えの拡充を図ってまいりました。その結果、転換率（買上客数÷アクセス数）は前年同期比1.1%増、購買客数は前年同期比7.3%増、客単価は2.2%増となり、売上高は前年同期比13.5%増の4億10百万円となりました。

その他催事販売の売上高は、前年同期比11.7%増の47百万円となりました。

なお、前期にスタートしましたf a sショップにつきましては、平成24年2月に全店閉店するに至っております（前年同期の売上高は1億41百万円）。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比2.6%減の32億47百万円となりました。仕入コスト削減にf a sショップの撤退効果が加わり、セグメント利益は前年同期比6.6%増の3億40百万円となりました。

< ホールセール事業 >

ホールセール事業では、大手得意先の取引拡大、新規取引先の開拓に注力するとともに、収益性向上のため、直接貿易の拡大による原価率の低減に取り組んでまいりました。GMS（総合スーパー）への販売につきましては、バリュー企画商品の受注が伸び悩み通期で減少となりました。一方で、専門店卸販売は大手や中堅取引先との取り組み拡大、新規取引先の開拓、「マザーグース」の販売拡大により、前期に引き続き増収となりました。

また、販路別の差別化をさらに進化させるため、平成24年12月に専門店、チェーン専門店、GMS（総合スーパー）の3業態に細分化し、製販一体となる組織に再編成いたしました。

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比7.9%増の15億76百万円となり、粗利率改善と物流を中心とした経費率の低減により、セグメント利益は前年同期から大幅増の1億35百万円となりました。

< 海外事業 >

平成24年10月に、中国上海市に中国国内卸販売を目的とする上海可夢楽旦商贸有限公司を設立し、11月に販売を開始しました。売上高は前年同期比317.2%増の54百万円となり順調なスタートとなりました。セグメント損益につきましては、子会社設立及び販売開始に向けて費用が先行したことにより7百万円の損失（前連結会計年度は20百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5億41百万円増加（前連結会計年度は1億22百万円の増加）し、期末残高は7億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億47百万円の収入（前連結会計年度は70百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益26百万円、減価償却費23百万円、たな卸資産の減少1億4百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加16百万円、仕入債務の減少25百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出（前連結会計年度は20百万円の支出）となりました。これは主として本社移転、テナント出店に伴う保証金の差入と無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4億21百万円の収入（前連結会計年度は71百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増減によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	1,326,290	6.2
ホールセール事業	1,168,918	4.5
海外事業	40,955	308.5
合計	2,536,165	0.3

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	3,247,835	2.6
ホールセール事業	1,576,201	7.9
海外事業	54,748	317.2
合計	4,878,785	1.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール(株)	513,024	10.7	533,570	10.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが取り組むべき主要な課題を次のとおり認識しております。

次期の経済情勢は、新政権の経済政策を背景に景気回復への期待感が高まっております。

当アパレル業界においては、製造の大部分を海外に依存しており、中国国内の人件費の上昇に加えて、急激な円安進行による仕入コストの上昇が多くの企業に共通する課題であります。今後、コストと商品力の差別化を巡る競争はさらに厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、コスト優位と商品差別化による利益構造の死守を最重要課題と認識し、より競争力のある企業体質づくりを目指してまいります。特に、全社を挙げてコスト上昇圧力に対処するため、「業務部」を新設し、低コストで高品質な海外工場との直接貿易を拡充いたします。これにより、付加価値の高いブランド、商品の創出により収益性の高い販路の拡大に努めてまいります。また、引き続き商品消化率の向上を目指し、経営資源の有効活用に向けた一層の取り組みを実施してまいります。

< リテール事業 >

ショップ業態におきましては、当期以上の新規出店を実施するとともに、収益性の高い利益構造を死守するために、正価販売での商品消化率向上を図ります。また、ネット業態における新商品の早期展開による収益の改善を図るとともに、アウトレット販売の拡大による魅力ある商品ラインナップを拡充してまいります。

商品政策におきましては、直営店向け新ブランド「dolcina」のアイテム数拡大による品揃え強化と直営店の主力ブランド化を図り、商品の差別化に努めてまいります。

< ホールセール事業 >

専門店業態におきましては、ニーズが高い高付加価値ブランドを開発し、大手専門店との取り組みを拡大します。また、チェーン専門店に対応したオリジナル商品を開発し、収益性の高い取り組みを行います。GMS（総合スーパー）業態におきましては、新商品グループを開発し、収益性の高い取り組みを行います。

< 海外事業 >

海外事業を軌道に乗せるため、中国での卸ビジネスをさらに強化するとともに、中国国内の今後拡大する中間層に向けて、日本製製品の輸出を進めてまいります。加えて中国以外のASEAN諸国との取引拡大に向けて営業力を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向に関するリスク

当社グループは主に日本国内において事業を展開しておりますが、国内景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候に関するリスク

当社グループのアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候不順に少なからず影響されます。著しい天候不順が生じた場合、消費マインドの低下を招き、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 安全性に関するリスク

当社グループは、製品の品質、安全性の確保を経営の最重要課題のひとつであると考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥を防ぐため、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門機関による全品検査など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により製品に欠陥が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えるとともにブランドイメージを損ね、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 市場競争力に関するリスク

当社グループが営むアパレル事業は、品質や価格面での競争力に加え、商品の感性やファッション性、店舗演出力といった変化の激しい消費者ニーズへの対応力も競争優位性を確保する上で重要な要素となります。

当社グループではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、他社との競争力が後退した場合、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の仕入に関するリスク

当社グループは多くの製品を中国から仕入れております。当該国においては、急激な経済成長を背景に、政策による後押しもあって、労働者賃金の上昇や人民元の弾力化など情勢の変化が顕著になっていきます。今後、賃金がさらに大幅に上昇した場合、また、人民元が大幅に切り上げとなった場合、製品仕入コストの上昇を招く恐れがあります。

また、賃金上昇は内陸部にも広がりをもせていることに伴い、沿岸部における労働力不足が一層深刻になる恐れもあり、その場合、著しい生産力の低下を招き、当社グループ製品の生産が困難になる可能性があります。

これら仕入コストの上昇や生産力の低下が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社グループの本社および店舗等の事業拠点は日本に展開しております。地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、原子力発電所事故、戦争、テロ行為等により、事業活動の停止や施設の修繕に係る多額の費用が発生し当社グループの事業運営に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は23億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金5億41百万円、繰延税金資産16百万円であります。主な減少は商品及び製品1億1百万円であり、これは商品消化率向上と廃止ブランドを中心とした一部在庫の廃棄、簿価切下げによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、1億50百万円となりました。主な要因としては、本社移転、テナント出店に伴う保証金の差入による15百万円の増加、投資その他の資産に区分している破産更生債権等の一部貸倒償却による2億6百万円の減少、およびこれに係る貸倒引当金1億91百万円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、9億77百万円となりました。主な増加は短期借入金84百万円、1年内返済予定の長期借入金93百万円、未払金64百万円であり主な減少は支払手形及び買掛金25百万円、返品調整引当金8百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加し、3億80百万円となりました。これは主に長期借入金によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、11億8百万円となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載の通りであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、前年同期比1.5%増の48億78百万円となりました。リテール事業においてショップ業態は上期が苦戦したことにより、下期には前年同期比を上回ったものの累計で前年同期比1.8%減となりました。一方、ネット通販ではアウトレット商品の販売強化により前年同期比13.5%増となりました。またホールセール事業では、GMS(総合スーパー)の受注が伸び悩み通期で減少となったものの、新規開拓として特に専門店チェーンとの取り組みを強化したことにより専門店卸販売が順調に拡大いたしました。加えて海外事業では、上海に子会社を設立し中国国内での販売と香港、台湾等への輸出にも取り組んでまいりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益につきましては、ネット通販を中心としたアウトレット販売強化による利益率の低下要因があるものの、仕入コストの削減や当期商品の値引き抑制による改善に努めてまいりました。一方で、当期において物流業務の全面外部委託の意思決定をしたことを機に、今後発生が見込まれる保管料や販売直接コストを考慮し、廃止ブランドの在庫品を中心に一部廃棄や売価設定の見直しを検討しました。その結果発生した棚卸資産の簿価切下げ額を売上原価に計上したことにより、売上総利益率は前年同期比1.4ポイント減の46.1%となり、売上総利益額は前年同期比1.4%減の22億50百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比2.2%減の21億57百万円となりました。前期における不採算業態撤退による効果と、物流業務プロセスの効率化によるコスト削減等により、売上高販管比率は前年同期に対し1.7ポイント減少し44.2%となりました。

(営業利益)

以上のとおり売上総利益額は減少したものの、販売面、物流面での効率化により販管費も減少したことにより、営業利益は92百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は3百万円(前連結会計年度は13百万円)、営業外費用は34百万円(前連結会計年度は46百万円)となり、経常利益は61百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益はありません。一方、特別損失は、物流全面外部委託および本社移転に伴う損失を計上したことから前連結会計年度より22百万円増加し35百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ14百万円増加し、36百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は有形固定資産36百万円、無形固定資産4百万円で、その主なものは、本社移転に伴う本社設備の新設及びデータベースソフトウェアの購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び工 具、器具及 び備品	リース 資 産	ソフト ウェア		合計
本社・物流 センター (注)1 (神戸市中 央区)	リテール事 業 ホールセー ル事業 海外事業 全社	全社管理業 務、販売業 務、商品企画 業務、物流業 務、システム 関連電算設 備	16,145	40,988	4,200	11,963	69,097	49 [12]
東京営業所 (注)2 (東京都港 区)	ホールセー ル事業 全社	販売業務	436	61			498	6 [1]

- (注) 1 建物は㈱神和より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は33,372千円であります。
2 建物は三和実業㈱より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は5,400千円であります。
3 リース契約による主要な賃借設備は、次の通りであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社	リテール事業 ホールセール事業 全社	データ処理端末一式	1,388

- 4 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書きしております。
5 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社である株式会社キムラタンリテールには、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				機械及び装置及 び工具、器具及 び備品	合計	
上海可夢楽巨商貿有 限公司	上海事務所 (中国上海市)	海外事業	販売業務、管理 業務事務機器	156	156	2 []

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月27日 (注) 1	140,000	535,093	560,000	11,878,981	504,000	1,587,554
平成21年2月20日～ 平成21年3月31日 (注) 2	25,000	560,093	24,195	11,903,176	24,195	1,611,749
平成21年4月8日～ 平成21年7月28日 (注) 3	55,000	615,093	52,965	11,956,141	52,965	1,664,714
平成21年7月28日 (注) 4		615,093	11,221,258	734,883	1,611,749	52,965
平成21年7月31日～ 平成22年2月19日 (注) 5	175,000	790,093	168,525	903,408	168,525	221,490

(注) 1 有償第三者割当 : 発行価格7.6円、資本組入額4円、割当先 セノータキャピタル(株)、(株)F B S、(株)フラッシュフィルム

- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 新株予約権の行使による増加であります。
- 4 平成21年6月25日開催の第46回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金へ振り替えした後、当該その他資本剰余金にて繰越利益剰余金を欠損填補しております。なお、当該資本の減少において、発行済株式総数の変更は行っておりません。
- 5 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	12	128	17	28	23,897	24,083	
所有株式数 (単元)		3,132	7,488	22,259	9,868	544	746,591	789,882	211,101
所有株式数 の割合(%)		0.39	0.95	2.82	1.25	0.07	94.52	100.00	

(注) 1 自己株式83,009株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しています。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は83,009株であります。

- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,055単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊岡 幸治	東京都品川区	7,800	0.98
株式会社ウィンフィールド	愛知県大府市共西町5丁目119-1	7,500	0.94
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町 ファーストスクエアアイーストタワー	5,943	0.75
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2丁目68-5	5,743	0.72
中西 富朗	三重県松阪市	5,400	0.68
御所野 侃	埼玉県越谷市	5,001	0.63
一條 敏武	福島県会津若松市	4,680	0.59
大塚 二美夫	埼玉県川口市	4,482	0.56
小西 静馬	京都府京都市	4,418	0.55
五十嵐 視紀夫	京都府京田辺市	4,389	0.55
計		55,356	7.00

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,055千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,799,000	789,799	
単元未満株式	普通株式 211,101		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101		
総株主の議決権		789,799	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル	83,000		83,000	0.01
計		83,000		83,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	676	1,709
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83,009			

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために適切な配分を行い、また、経営基盤を確保し収益向上を図るための投資を行うことが利益配分の基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当については、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、前々期より継続して利益計上に至ったものの、未だ株主の皆様へ還元できる水準にはないことから、当期におきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。一日も早い復配を目指し、鋭意努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	15	7	11	8	9
最低(円)	1	2	2	4	4

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	5	5	5	7	9	8
最低(円)	4	4	4	5	6	6

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅川 岳彦	昭和39年5月1日生	平成元年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年12月 平成21年10月	当社入社 管理本部課長 商品本部長 業務部部长 執行役員就任 社長室長 当社取締役就任 業務本部長 エレクトロニクス事業本部長 当社代表取締役就任(現) 主席執行役員就任(現)	(注)3	105
専務取締役		岡村 秀信	昭和34年11月1日	昭和57年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年10月	当社入社 当社ショップ事業部副事業部長 当社百貨店事業部副事業部長 当社西日本運営部長 当社取締役就任 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部長 当社取締役辞任 当社執行役員 事業部管掌 当社取締役就任 当社専務取締役(海外担当)就任 (現) 上海可夢樂旦商貿有限公司董事長 就任(現)	(注)3	121
常務取締役		木村 裕輔	昭和38年9月6日生	昭和61年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 商品部課長 営業本部室次長 管理本部長 執行役員就任 商品企画室長 管理本部経理管理部長 業務本部財務経理部長 当社取締役就任(現) 業務本部長(兼)財務経理システム 部長 執行役員就任 当社取締役執行役員 サポート部 管掌 当社常務取締役(財務担当)就任 (現)	(注)3	140
取締役		竹辺 圭祐	昭和22年8月24日	昭和45年4月 平成2年1月 平成6年4月 平成8年7月 平成12年4月 平成14年7月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年9月 平成21年6月	日産自動車株式会社入社 同社海外企画部次長 同社アジア大洋州事業部部长 台湾裕隆汽車副社長 日産自動車株式会社常務執行役員 ナイルス部品株式会社(現ナイル ス株式会社)代表取締役社長 株式会社ユーシン代表取締役社長 株式会社ユーシン退社 当社顧問就任 当社取締役就任(現)	(注)3	846

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高田 新一	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 株式会社レナウン入社 平成10年2月 同社商品企画部長 平成14年2月 当社入社コンバス事業部副事業部長 平成15年11月 東京事業部副事業部長兼商品部長 平成16年6月 社長室付部長 平成16年8月 総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年10月 取締役辞任 執行役員就任(総務人事部管掌) 平成23年2月 社長付部長 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	75
監査役	非常勤	林 邦雄	昭和22年2月22日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所企画室入社 平成10年12月 同社業務改革本部室長 平成13年6月 A S T I 株式会社 取締役管理本部長 平成15年4月 株式会社日立システムアンドサービス 執行役員 当社監査役就任(現) 平成16年6月 株式会社日立システムアンドサービス 執行役常務社長室長 平成17年4月 同社取締役監査委員長 平成18年4月 株式会社ダイキエンジニアリング 平成22年8月 代表取締役社長	(注) 5	10
監査役	非常勤	軸 丸 欣 哉	昭和42年4月30日生	平成7年10月 司法試験合格 平成8年3月 京都大学法学部卒業 平成10年3月 司法修習終了 平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) (現)弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	
計						1,297

- (注) 1 取締役の竹辺圭祐氏は、「社外取締役」であります。
2 監査役的林邦雄氏、軸丸欣哉氏は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

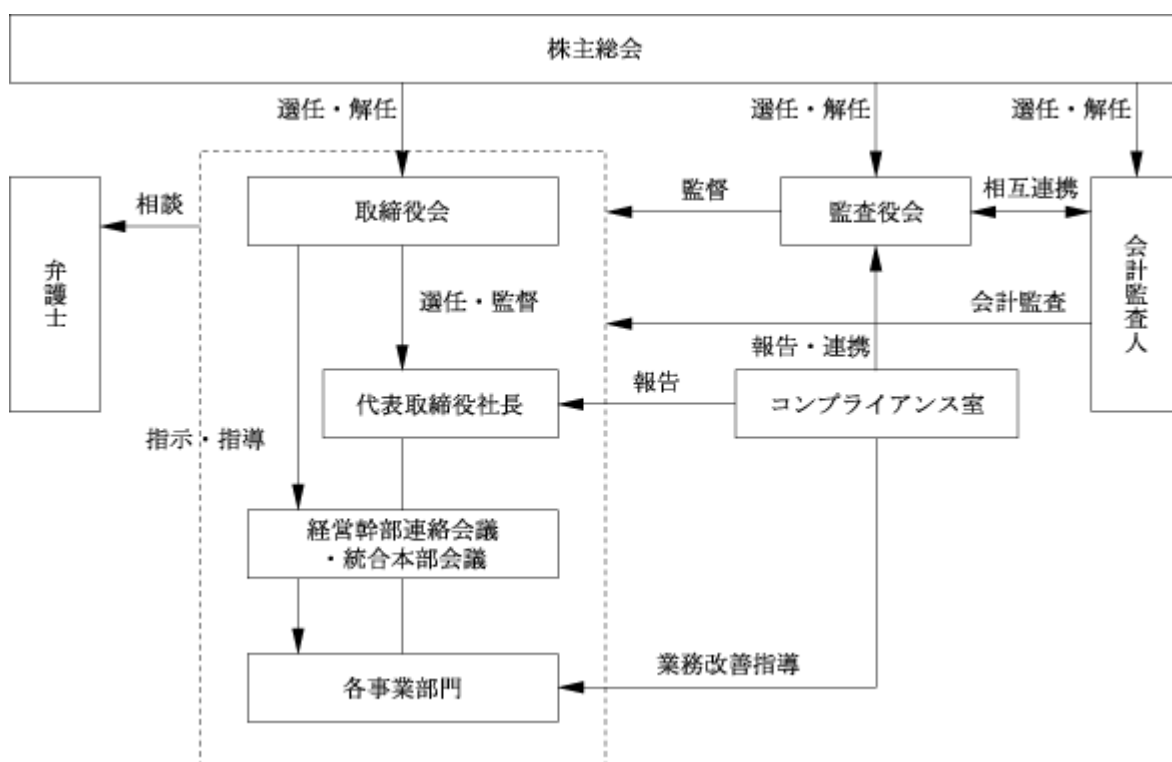
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、経営の監督強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」のそれぞれの機能強化を図るとともに、経営のスピードアップを目指しております。有価証券報告書提出日現在における当社の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役4名、社外監査役2名を含む監査役3名、取締役兼務者1名を含む執行役員5名であります。

当社の経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



取締役会は、定例取締役会を月1回およびその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき重要事項を決定するとともに、代表取締役の業務執行状況を監督しております。

経営幹部連絡会議及び統合本部会議は、執行役員及び各部門長で構成され、毎週1回及び毎月1回開催し、業績の進捗状況の報告、課題の共有化と解決策の審議等、適時に経営全般に関する情報を共有し、機動的かつ効率的な経営の実現を図っております。また、重要な案件については事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することとし、審議の充実と適正な意思決定の確保に繋げてまいります。

なお、定例取締役会には執行役員も出席し、業務執行状況について報告を行い、適正な意思決定と監査機能が働く体制を構築しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性が高く公正かつ効率的な経営を実現し、企業価値を向上させていくために、法令及び社会規範の遵守を前提とした、健全で機動力のある経営管理組織ならびに経営の意思決定の仕組みを構築することにあります。

当社は監査役会設置会社ですが、社外取締役の選任、執行役員制度の導入等により、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の各々の機能強化を図るとともに、迅速な意思決定の実現を目指しております。現状の当社の事業規模、業種に鑑みると、現在の体制において、上記の考え方にそった透明性・健全性が高く、かつ効率的な経営が実現できるものと判断しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもとに、その確立に努めております。

取締役会が定めた「内部統制システム構築のための規則」の基本事項は次の通りであります。

コンプライアンスおよびリスク管理に関する体制整備とその遵守のために社長直轄のコンプライアンス室（3名）を設置し、基本事項の整備とともに、内部監査を実施し改善および向上に努めます。

また、当社および当社グループを取り巻くリスクについて責任部署を定め、統括的に管理する体制を確保します。

当社および当社グループ全体に及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定するための仕組みとして、取締役会規則を定め運用しております。また、採算管理の単位である事業部においても、重要事項は会議で検討するとともに、全社および各事業部門の予算に基づく業績管理を行い、目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に係る様々なリスクについては、それぞれの対応部署において日常的に管理しており、また、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施しております。重要なリスクが現実のものとなった場合には、取締役社長の指揮のもと全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定めることを基本方針として定めております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

社外取締役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

コンプライアンス室は、内部監査の方針・計画を事前に監査役に説明し、実施結果を遅滞なく監査役に報告することとしております。また、内部通報制度による通報の状況について、適宜監査役に報告することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、定例および臨時取締役会に出席し意見を述べるほか、経営幹部連絡会議などの重要会議に出席、取締役・執行役員の意見聴取や資料の閲覧等、取締役・執行役員の業務執行の適法性、妥当性、効率性について幅広く監査しております。各部門の業務についても同様に監査を実施し、問題点の抽出および改善指導と取締役会への報告を実施しております。

監査役会は月1回の定例監査役会および必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。監査役は、監査役監査の計画と結果を取締役社長に適宜報告するとともに、業務監査の結果必要と認められる改善措置を取締役に勧告しております。

会計監査人とは定期的に監査計画および監査結果について打ち合わせを行い、相互連携を図りながら効果的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役竹辺圭祐氏は、他業種の経営者としての幅広い経験と知識を活かした客観的視点による意思決定の合理性、経営の監督機能強化の観点から社外取締役に選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役林邦雄氏は、経営者・監査委員長としての豊富な経験と幅広い見識を活かした公正かつ客観的な提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役軸丸欣哉氏は、弁護士としての専門知識・経験を活かした提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しております。また当社は、同氏が所属する弁護士法人と法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での幅広い経験と知識又は高い専門性を有し、客観的かつ適切な監督または監査といった企業統治における機能・役割を十分に果たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして社外取締役及び社外監査役を選任しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,636	34,636				3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,286	7,286				1
社外役員	20,460	20,460				3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神明監査法人の延崎弘志氏、井上秀夫氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名で構成しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条第1項の規定による取締役の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

八 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を会社法第425条第1項第1号に規定する限度の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。

二 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議を以って、会計監査役（会計監査人であった者を含む。）の責任を法定の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	16,800		15,750	
連結子会社				
計	16,800		15,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また会計に関する専門機関が主催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,847	771,264
受取手形及び売掛金	1, 2, 3 750,062	1, 2, 3 757,925
商品及び製品	814,150	712,956
仕掛品	8,518	7,393
原材料及び貯蔵品	32,798	31,008
繰延税金資産	-	16,746
その他	12,314	28,724
貸倒引当金	15,124	9,977
流動資産合計	1,832,567	2,316,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,700	17,257
減価償却累計額	12,037	674
建物及び構築物（純額）	11,663	16,582
機械装置及び運搬具	11,706	3,821
減価償却累計額	8,810	3,376
機械装置及び運搬具（純額）	2,895	444
工具、器具及び備品	293,831	206,960
減価償却累計額	247,240	165,753
工具、器具及び備品（純額）	46,591	41,206
リース資産	-	5,040
減価償却累計額	-	840
リース資産（純額）	-	4,200
有形固定資産合計	61,150	62,434
無形固定資産		
ソフトウェア	12,108	11,963
その他	11,159	11,109
無形固定資産合計	23,268	23,072
投資その他の資産		
破産更生債権等	432,125	225,989
差入保証金	30,546	46,258
その他	6,076	10,632
貸倒引当金	409,170	217,630
投資その他の資産合計	59,577	65,251
固定資産合計	143,996	150,758
資産合計	1,976,563	2,466,800

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,717	399,375
短期借入金	50,000	134,000
1年内返済予定の長期借入金	47,616	140,713
リース債務	-	1,007
未払金	145,215	209,644
未払法人税等	9,746	7,523
繰延税金負債	-	19
返品調整引当金	8,600	-
ポイント引当金	4,900	5,700
その他	82,767	79,301
流動負債合計	773,562	977,285
固定負債		
長期借入金	128,970	373,633
リース債務	-	3,585
資産除去債務	3,588	3,608
固定負債合計	132,558	380,826
負債合計	906,121	1,358,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	50,235	13,589
自己株式	4,220	4,221
株主資本合計	1,070,442	1,107,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1,601
その他の包括利益累計額合計	-	1,601
純資産合計	1,070,442	1,108,688
負債純資産合計	1,976,563	2,466,800

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,808,947	4,878,785
売上原価	1 2,531,872	1 2,637,359
売上総利益	2,277,075	2,241,425
返品調整引当金戻入額	14,000	8,600
返品調整引当金繰入額	8,600	-
差引売上総利益	2,282,475	2,250,025
販売費及び一般管理費	2 2,205,966	2 2,157,416
営業利益	76,508	92,609
営業外収益		
受取利息	14	25
消費税差益	8,480	-
保守部品収入	2,095	529
その他	2,765	3,313
営業外収益合計	13,357	3,868
営業外費用		
支払利息	13,062	10,603
為替差損	2,317	2,184
支払保守料	11,516	11,825
その他	19,596	10,188
営業外費用合計	46,492	34,801
経常利益	43,373	61,675
特別損失		
固定資産売却損	-	3 165
固定資産除却損	4 10,368	4 15,612
店舗閉鎖損失	1,350	-
本社及び物流移転費用	-	19,801
災害による損失	57	-
その他	1,366	-
特別損失合計	13,141	35,579
税金等調整前当期純利益	30,231	26,096
法人税、住民税及び事業税	8,374	6,176
法人税等調整額	-	16,726
法人税等合計	8,374	10,549
少数株主損益調整前当期純利益	21,856	36,646
当期純利益	21,856	36,646

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,856	36,646
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,601
その他の包括利益合計	1 -	1 1,601
包括利益	21,856	38,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,856	38,248
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903,408	903,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,408	903,408
資本剰余金		
当期首残高	221,490	221,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,490	221,490
利益剰余金		
当期首残高	72,091	50,235
当期変動額		
当期純利益	21,856	36,646
当期変動額合計	21,856	36,646
当期末残高	50,235	13,589
自己株式		
当期首残高	4,219	4,220
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4,220	4,221
株主資本合計		
当期首残高	1,048,587	1,070,442
当期変動額		
当期純利益	21,856	36,646
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	21,855	36,644
当期末残高	1,070,442	1,107,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,601
当期変動額合計	-	1,601
当期末残高	-	1,601
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,601
当期変動額合計	-	1,601
当期末残高	-	1,601

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,048,587	1,070,442
当期変動額		
当期純利益	21,856	36,646
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,601
当期変動額合計	21,855	38,246
当期末残高	1,070,442	1,108,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,231	26,096
減価償却費	37,655	23,895
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,749	196,687
返品調整引当金の増減額（ は減少）	5,400	8,600
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,100	800
受取利息及び受取配当金	14	25
支払利息	13,062	10,603
固定資産売却損益（ は益）	-	165
固定資産除却損	10,368	15,612
売上債権の増減額（ は増加）	62,963	16,976
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,912	104,108
仕入債務の増減額（ は減少）	56,657	25,342
破産更生債権等の増減額（ は増加）	12,956	210,809
その他	78,626	22,292
小計	90,617	166,750
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	12,706	10,124
法人税等の支払額	6,937	8,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,987	147,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,200
定期預金の預入による支出	100	1,100
有形固定資産の取得による支出	19,407	1,358
無形固定資産の取得による支出	6,810	3,226
その他の収入	7,805	840
その他の支出	2,000	25,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,511	29,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,000	144,000
短期借入金の返済による支出	120,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	70,114	62,240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	686
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,884	421,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,793
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	122,361	541,516
現金及び現金同等物の期首残高	107,386	229,747
現金及び現金同等物の期末残高	229,747	771,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)キムラタンリテール

上海可夢樂旦商貿有限公司

上記の連結子会社のうち、上海可夢樂旦商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

上海可夢樂旦商貿有限公司 12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品 : 個別法

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 6～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 返品調整引当金

販売済商品及び製品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヶ月の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

なお、当連結会計年度において、当該引当金の対象となる取引がなくなったため、当該引当金は計上していません。

(ハ) ポイント引当金

当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた91,583千円は、「破産更生債権等の増減額」12,956千円、「その他」78,626千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	219,405千円	234,397千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,336	46,943
長期借入金	44,440	40,833
合計	77,776	127,776

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	31,251千円	31,338千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,250千円	2,300千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
廃棄に係るもの	千円	35,273千円
廃止ブランドに係るもの		20,974
既存ブランドに係るもの	3,317	36,447

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造及び発送費	115,350千円	104,340千円
販売促進費	35,489	36,607
ポイント引当金繰入額	6,292	5,762
給料及び手当	656,009	616,910
賞与	43,691	52,504
退職給付費用	9,035	11,559
賃借料	726,181	686,553
支払手数料	268,652	263,284
租税公課	10,660	9,304
減価償却費	35,088	21,991
貸倒引当金繰入額	3,100	4,703

3 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	165千円

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	千円	9,723千円
車両運搬具		962
工具、器具及び備品	10,368	4,927
その他		0
合計	10,368	15,612

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額		1,601
組替調整額		
税効果調整前		1,601
税効果額		
為替換算調整勘定		1,601
その他の包括利益合計		1,601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101			790,093,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,112	221		82,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101			790,093,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,333	676		83,009

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加676株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	229,847千円	771,264千円
預入期間3か月超の定期預金	100	
現金及び現金同等物	229,747	771,264

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	千円	5,040千円

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、与信管理ルールに従い、取引先ごとの回収及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。なお、一部の借入金については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	229,847	229,847	
(2)受取手形及び売掛金	750,062	734,937	15,124
(3)破産更生債権等	432,125	22,954	409,170
資産計	1,412,036	987,740	424,295
(4)支払手形及び買掛金	424,717	424,717	
(5)短期借入金	50,000	50,000	
(6)未払金	145,215	145,215	
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	176,586	169,204	7,381
負債計	796,518	789,137	7,381

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	771,264	771,264	
(2)受取手形及び売掛金	757,925	747,948	9,977
(3)破産更生債権等	225,989	8,359	217,630
資産計	1,755,180	1,527,572	227,607
(4)支払手形及び買掛金	399,375	399,375	
(5)短期借入金	134,000	134,000	
(6)未払金	209,644	209,644	
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	514,346	515,630	1,284
負債計	1,257,365	1,258,650	1,284

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されますが、一部の売掛先については、信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

(3)破産更生債権等

これらは信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	47,616	50,394	22,606	14,280	14,280	27,410

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	134,000					
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	140,713	110,194	93,572	85,212	71,525	13,130

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	13,369	16,539
(6) 退職給付費用(千円)	13,369	16,539

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金	3,061千円	千円
貸倒引当金	161,232千円	81,028千円
資産除去債務	787千円	744千円
差入保証金	3,427千円	3,166千円
繰越欠損金	2,524,874千円	1,739,547千円
その他	4,610千円	4,919千円
繰延税金資産小計	2,697,993千円	1,829,407千円
評価性引当額	2,697,993千円	1,812,661千円
繰延税金資産合計	千円	16,746千円
繰延税金負債		
その他	千円	19千円
繰延税金負債合計	千円	19千円
繰延税金資産の純額	千円	16,726千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等	6.4%	9.4%
住民税均等割	19.4%	22.1%
事業税等期首期末差額	0.4%	%
親会社との税率差異	%	0.1%
その他	0.0%	6.7%
評価性引当額の増減	38.9%	103.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.0%	40.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当社グループは、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成24年10月に中国における子供服の卸販売を目的とする子会社を設立し、11月より販売を開始いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「ホールセール事業」に含まれていた「海外事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテール事業」、「ホールセール事業」及び「海外事業」の製造及び販売する商品は、共にベビー・子供服及び雑貨関連であります。また、「リテール事業」は直接的に消費者に販売するのに対し、「ホールセール事業」及び「海外事業」は得意先に卸販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 1 (注)	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,335,687	1,460,137	13,122	4,808,947		4,808,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,335,687	1,460,137	13,122	4,808,947		4,808,947
セグメント利益又は損失()	319,698	87,747	20,356	387,089	310,580	76,508
セグメント資産	1,196,211	491,980	3,782	1,691,974	284,588	1,976,563
その他の項目						
減価償却費	28,346	5,757	224	34,328	3,326	37,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,966	5,190		24,156	384	24,540

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 310,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額284,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 1 (注)	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,835	1,576,201	54,748	4,878,785		4,878,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,247,835	1,576,201	54,748	4,878,785		4,878,785
セグメント利益又は損失()	340,857	135,665	7,979	468,543	375,934	92,609
セグメント資産	1,098,834	503,876	6,908	1,609,619	857,180	2,466,800
その他の項目						
減価償却費	18,617	3,930	90	22,638	1,256	23,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,889	1,480	156	9,526	31,314	40,841

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 375,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額857,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	513,024	リテール事業、ホールセール事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	533,570	リテール事業、ホールセール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の返済 1	資金の返済	20,000	1年内返済 予定の長期 借入金	
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証 2	当社銀行借 入に対する 債務被保証	98,810		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入条件は無利息・無担保であります。なお、当連結会計年度において全額返済したため、期末残高はありません。
- 2 当社は兵庫県信用保証協会保証の金融機関借入残高98,810千円に対して、代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証 1	当社銀行借 入に対する 債務被保証	98,530		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は兵庫県信用保証協会保証の金融機関借入残高98,530千円に対して、代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	1.36	1.40
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,070,442	1,108,688
普通株式に係る純資産額(千円)	1,070,442	1,108,688
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	790,093	790,093
普通株式の自己株式数(千株)	82	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	790,010	790,010

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	0.03	0.05
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	21,856	36,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,856	36,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,010	790,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	134,000	3.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,616	140,713	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		1,007	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	128,970	373,633	1.9	平成26年4月1日～平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,585	4.5	平成26年4月1日～平成29年6月6日
其他有利子負債				
合計	226,586	652,938		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 上記借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金54,816千円及び長期借入金215,184千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

当社の純資産額が967,500千円以下となったとき、

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して、98,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき、

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,194	93,572	85,212	71,525
リース債務	1,051	1,096	1,143	293

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	959,647	2,174,447	3,612,035	4,878,785
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	17,553	10,741	63,990	26,096
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,987	7,873	59,296	36,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.02	0.01	0.08	0.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.02	0.03	0.07	0.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,252	738,128
受取手形	1, 3, 4 34,881	1, 3, 4 36,828
売掛金	1 715,180	1 721,096
商品及び製品	814,150	712,956
仕掛品	8,518	7,393
原材料及び貯蔵品	32,798	31,008
前渡金	1,610	6,570
前払費用	2,473	4,573
未収入金	2,203	11,154
繰延税金資産	-	16,746
その他	5,787	9,337
貸倒引当金	15,124	9,977
流動資産合計	1,831,732	2,285,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,700	17,257
減価償却累計額	12,037	674
建物（純額）	11,663	16,582
機械及び装置	1,962	1,702
減価償却累計額	1,961	1,701
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	9,744	2,119
減価償却累計額	6,848	1,674
車両運搬具（純額）	2,895	444
工具、器具及び備品	293,831	206,803
減価償却累計額	247,240	165,753
工具、器具及び備品（純額）	46,591	41,050
リース資産	-	5,040
減価償却累計額	-	840
リース資産（純額）	-	4,200
有形固定資産合計	61,150	62,278
無形固定資産		
商標権	429	379
ソフトウェア	12,108	11,963
電話加入権	10,730	10,730
無形固定資産合計	23,268	23,072
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	25,270
破産更生債権等	432,125	225,989
長期前払費用	5,008	4,724
差入保証金	30,546	45,971
その他	1,068	5,908
貸倒引当金	409,170	217,630
投資その他の資産合計	60,577	90,233
固定資産合計	144,996	175,584

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
資産合計	1,976,728	2,461,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	424,717	399,375
短期借入金	50,000	134,000
1年内返済予定の長期借入金	1 47,616	1 140,713
リース債務	-	1,007
未払金	2 193,199	2 257,142
未払費用	13,408	12,745
未払法人税等	7,050	7,329
未払事業所税	1,772	1,675
未払消費税等	16,443	8,663
預り金	8,963	9,132
返品調整引当金	8,600	-
ポイント引当金	4,900	5,700
流動負債合計	776,670	977,486
固定負債		
長期借入金	1 128,970	1 373,633
リース債務	-	3,585
資産除去債務	3,588	3,608
固定負債合計	132,558	380,826
負債合計	909,229	1,358,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金		
資本準備金	221,490	221,490
資本剰余金合計	221,490	221,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	53,178	17,587
利益剰余金合計	53,178	17,587
自己株式	4,220	4,221
株主資本合計	1,067,499	1,103,088
純資産合計	1,067,499	1,103,088
負債純資産合計	1,976,728	2,461,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	第49期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第50期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,808,947	4,854,111
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	733,992	814,150
当期商品仕入高	2,187,480	2,168,622
当期製品製造原価	424,550	347,156
商品及び製品期末たな卸高	814,150	712,956
売上原価合計	<u>2,531,872</u> ₁	<u>2,616,972</u> ₁
売上総利益	2,277,075	2,237,138
返品調整引当金戻入額	14,000	8,600
返品調整引当金繰入額	8,600	-
差引売上総利益	<u>2,282,475</u>	<u>2,245,738</u>
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	115,350	104,227
販売促進費	35,489	36,557
ポイント引当金繰入額	6,292	5,762
給料及び手当	201,380	179,120
賞与	36,967	44,129
退職給付費用	9,035	11,559
賃借料	726,003	685,832
支払手数料	787,171	772,570
租税公課	9,692	8,344
減価償却費	35,088	21,991
貸倒引当金繰入額	3,100	4,703
その他	241,848	293,883
販売費及び一般管理費合計	<u>2,207,421</u>	<u>2,159,276</u>
営業利益	75,054	86,462
営業外収益		
受取利息	14	25
受取手数料	<u>3,600</u> ₂	<u>3,600</u> ₂
保守部品収入	2,095	529
その他	2,764	3,313
営業外収益合計	<u>8,474</u>	<u>7,468</u>
営業外費用		
支払利息	13,062	10,603
為替差損	2,317	1,799
支払保守料	11,516	11,825
その他	19,591	10,187
営業外費用合計	<u>46,488</u>	<u>34,416</u>
経常利益	<u>37,040</u>	<u>59,514</u>

	第49期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第50期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 165
固定資産除却損	4 10,368	4 15,612
店舗閉鎖損失	1,350	-
本社及び物流移転費用	-	19,801
災害による損失	57	-
その他	1,366	-
特別損失合計	13,141	35,579
税引前当期純利益	23,898	23,934
法人税、住民税及び事業税	5,090	5,090
法人税等調整額	-	16,746
法人税等合計	5,090	11,656
当期純利益	18,808	35,590

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第49期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第50期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2		96,563	22.7	86,167	24.9
労務費			127,708	30.0	132,785	38.4
経費			200,985	47.3	127,079	36.7
当期総製造費用			425,257	100.0	346,031	100.0
仕掛品期首棚卸高			7,811		8,518	
合計			433,068		354,550	
仕掛品期末棚卸高			8,518		7,393	
当期製品製造原価			424,550		347,156	

(注) 1 当社の製造原価の計算方法は、個別法による原価計算をしております。
2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第49期	第50期
1) 外注加工費	82,851(千円)	56,541(千円)
2) 支払手数料 (主としてデザイン料・検査料)	92,590	45,940
3) 試作研究費	3,079	3,847
4) 運送費	822	123
5) 減価償却費	2,566	1,903

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第49期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第50期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903,408	903,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,408	903,408
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	221,490	221,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,490	221,490
資本剰余金合計		
当期首残高	221,490	221,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,490	221,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	71,986	53,178
当期変動額		
当期純利益	18,808	35,590
当期変動額合計	18,808	35,590
当期末残高	53,178	17,587
利益剰余金合計		
当期首残高	71,986	53,178
当期変動額		
当期純利益	18,808	35,590
当期変動額合計	18,808	35,590
当期末残高	53,178	17,587
自己株式		
当期首残高	4,219	4,220
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4,220	4,221
株主資本合計		
当期首残高	1,048,692	1,067,499
当期変動額		
当期純利益	18,808	35,590
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	18,807	35,589
当期末残高	1,067,499	1,103,088

	第49期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第50期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,048,692	1,067,499
当期変動額		
当期純利益	18,808	35,590
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	18,807	35,589
当期末残高	1,067,499	1,103,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
：総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品 : 個別法

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

: 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 6 ~ 15年

無形固定資産(リース資産を除く)

: 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- (2) 返品調整引当金：販売済商品及び製品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。
なお、当事業年度において、当該引当金の対象となる取引がなくなったため、当該引当金は計上していません。
- (3) ポイント引当金：当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
受取手形	6,282千円	11,716千円
売掛金	213,123	222,680
合計	219,405	234,397

(2) 担保資産に対応する債務

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
短期借入金	千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,336	46,943
長期借入金	44,440	40,833
合計	77,776	127,776

2 関係会社項目

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
流動負債		
未払金	59,877千円	60,313千円

3 手形割引高

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	31,251千円	31,338千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
受取手形	1,250千円	2,300千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第49期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第50期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
廃棄に係るもの	千円	35,273千円
廃止ブランドに係るもの		20,974
既存ブランドに係るもの	3,317	36,447

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第49期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第50期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取手数料	3,600千円	3,600千円

3 固定資産売却損

	第49期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第50期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	165千円

4 固定資産除却損

	第49期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第50期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	千円	9,723千円
車両運搬具		962
工具、器具及び備品	10,368	4,927
その他		0
合計	10,368	15,612

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,112	221		82,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加221株

第50期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,333	676		83,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加676株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式25,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金	3,061千円	千円
貸倒引当金	161,232千円	81,028千円
資産除去債務	787千円	744千円
差入保証金	3,427千円	3,166千円
繰越欠損金	2,527,151千円	1,739,521千円
その他	4,490千円	4,919千円
繰延税金資産小計	2,700,150千円	1,829,380千円
評価性引当額	2,700,150千円	1,812,634千円
繰延税金資産合計	千円	16,746千円
繰延税金資産の純額	千円	16,746千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等	8.0%	10.2%
住民税均等割	21.3%	21.3%
その他	%	6.1%
評価性引当額の増減	48.6%	112.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.3%	48.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第49期 (平成24年3月31日)	第50期 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	1.35	1.40
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,067,499	1,103,088
普通株式に係る純資産額(千円)	1,067,499	1,103,088
普通株式の発行済株式数(千株)	790,093	790,093
普通株式の自己株式数(千株)	82	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	790,010	790,010

項目	第49期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第50期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	0.02	0.05
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	18,808	35,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,808	35,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,010	790,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,700	16,667	23,110	17,257	674	2,024	16,582
機械及び装置	1,962		260	1,702	1,701		0
車両運搬具	9,744		7,625	2,119	1,674	1,488	444
工具、器具及び 備品	293,831	14,827	101,855	206,803	165,753	15,175	41,050
リース資産		5,040		5,040	840	840	4,200
有形固定資産計	329,238	36,534	132,850	232,922	170,644	19,528	62,278
無形固定資産							
商標権	500			500	120	50	379
ソフトウェア	63,005	4,150		67,156	55,193	4,296	11,963
電話加入権	10,730			10,730			10,730
無形固定資産計	74,235	4,150		78,386	55,314	4,346	23,072
長期前払費用	6,167	1,870	0	8,037	3,312	2,154	4,724

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新本社事務所設備	16,667千円
工具、器具及び備品	新本社事務所備品	14,827
ソフトウェア	データベースソフト	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧本社事務所、物流設備	23,110千円
工具、器具及び備品	旧本社事務所、物流備品	101,855

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	424,295	12,306	191,984	17,009	227,607
返品調整引当金 (注) 2	8,600			8,600	
ポイント引当金	4,900	5,762	4,962		5,700

(注) 1 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収額等による取崩額であります。

2 当期減少額の「その他」は、返品実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,754
預金 普通預金	733,373
計	733,373
合計	738,128

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ(株)	11,716
(有)べる	6,000
(株)天満屋ストア	4,776
(株)ティンクル	4,405
(株)山形屋	3,569
その他	6,361
合計	36,828

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年4月満期	23,677
平成25年5月満期	7,226
平成25年6月満期	1,800
平成25年7月以降	4,125
合計	36,828

割引手形の期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年4月満期	31,338
合計	31,338

売掛金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	72,084
(株)イズミ	49,400
(株)しまむら	40,911
日本トイザラス(株)	37,830
ユニー(株)	24,638
その他	496,230
合計	721,096

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) / 2}{(B) / 365}$
715,180	5,096,817	5,090,901	721,096	87.6	51.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分	内訳(千円)		合計(千円)
	ベビー衣服類	子供服他	
商品及び製品	519,745	193,211	712,956
仕掛品	7,393		7,393
原材料及び貯蔵品	31,008		31,008
合計	558,147	193,211	751,358

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
オプト㈱	178,970
その他	47,019
合計	225,989

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)興憲	158,423
(株)D I L	147,229
東方国際日本㈱	33,125
(株)スリートップ	17,024
(有)ラボック	3,037
その他	40,534
合計	399,375

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	64,000
(株)山陰合同銀行	40,000
(株)新生銀行	30,000
合計	134,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	54,816
(株)山陰合同銀行	46,943
播州信用金庫	18,044
(株)みずほ銀行	14,280
(株)商工組合中央金庫	6,630
合計	140,713

未払金

相手先	金額(千円)
(株)キムラタンリテール	60,313
(株)ウィンフィールド	43,676
平成24年度 業績賞与	39,584
昭和リース(株)	25,699
社会保険料	13,480
その他	74,388
合計	257,142

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	215,184
(株)みずほ銀行	70,250
(株)山陰合同銀行	40,833
播州信用金庫	25,016
(株)商工組合中央金庫	22,350
合計	373,633

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社大阪証券取引所が定める単元株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による方法。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.kimuratan.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。
- 2 当社は、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
 - (3) 会社法第166条1項に掲げる権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第49期) 自 平成23年4月1日 平成24年6月27日近畿財務局長に提出
至 平成24年3月31日

(2) 内部統制報告書

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期 自 平成24年4月1日 平成24年8月10日近畿財務局長に提出
至 平成24年6月30日

第50期第2四半期 自 平成24年7月1日 平成24年11月9日近畿財務局長に提出
至 平成24年9月30日

第50期第3四半期 自 平成24年10月1日 平成25年2月8日近畿財務局長に提出
至 平成24年12月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員

公認会計士 延崎 弘志

業務執行社員

代表社員

公認会計士 井上 秀夫

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラタンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キムラタンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人
代表社員 公認会計士 延崎 弘志
業務執行社員
代表社員 公認会計士 井上 秀夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。